

# もっと知りたい！ 市政改革(施策・事業の見直しと再構築) 《平成24～27年度に取り組んだ主な施策・事業》

「市政改革プラン(平成24年7月策定)」や「平成27年度市政改革の基本方針(平成27年3月策定)」に基づき、施策や事業について、現役世代への重点的な投資となっているか、行政が関与する領域か民間に任せる領域かといった観点や、受益と負担の関係を再検討するなど「点検・精査の視点」に基づき、これまでの考え方ややり方にとらわれずに、聖域を設けることなくゼロベースで点検・精査を行い、見直しを進めてきました。今回、平成24年度から27年度までの4年間の取組実績を次のように取りまとめました。

### ① 施策・事業の廃止・役割終了

#### ア 民間移管(行政の役割としては不要)

事業名称	効果額	完了時期	備考
弘済院	▲25百万円 [▲67百万円]	H26	養護老人ホーム廃止
青少年野外活動施設	▲114百万円	H26	信太山は当面存続
屋内プール	(▲1,223百万円) ▲6百万円	(H28以降)	24→9カ所分の財源配分
スポーツセンター	(▲190百万円) 0	(H28以降)	24→18カ所分の財源配分
音楽団	▲52百万円	H26	自立化
生涯・市民学習センター	▲256百万円 [▲269百万円]	H26	城北・弁天町廃止

#### イ 点検・精査による廃止(一部廃止含む)

事業名称	効果額	完了時期	備考
市民交流センター	(▲1,033百万円) ▲717百万円	(H28)	施設供用廃止
老人憩いの家	▲55百万円	H25	運営補助の削減
ネットワーク推進員活動	▲372百万円	H25	補助廃止、区で再構築
地域生活支援事業	▲375百万円	H25	支援ワーカー数の削減
軽費老人ホームサービス	▲79百万円	H26	市独自加算廃止
がん検診	▲140百万円	H25	一部無料検診廃止
社会医療センター	(▲130百万円) 0	(H28)	診療所(外来)機能に縮小
上下水道福祉措置	▲3,966百万円	H26	廃止、別途再構築あり
民間給与改善費	▲102百万円	H25	廃止
1歳児保育特別対策	▲684百万円	H25	廃止し安全策を再構築
教育相談	(▲42百万円) ▲3百万円	(H28)	14→9カ所程度
管路輸送	(▲127百万円) ▲48百万円	(H28)	廃止
新婚家賃補助	(▲4,285百万円) ▲3,012百万円	(H31)	廃止、別途再構築あり
多様な体験活動(小中学校)	▲197百万円	H25	個人が選択できる範囲の拡大

#### ウ センター・拠点施設

事業名称	効果額	完了時期	備考
男女共同参画センター	(▲126百万円) ▲58百万円	(H28以降)	多機能化・複合化
子育ていろいろ相談センター	▲63百万円	H27	廃止、クレオ大阪北と統合
住まい情報センター	(▲115百万円) 0	(H28)	一部廃止

### エ 広域との役割分担

事業名称	効果額	完了時期	備考
海外ビジネス支援	▲180百万円 [▲185百万円]	H25	基礎自治事務に特化
海外事務所	▲168百万円	H26	上海以外廃止
障がい者スポーツセンター	(▲62百万円) ▲54百万円	(H28)	宿泊施設の収支均衡
環境学習センター	▲141百万円	H26	施設供用廃止

### オ 団体運営補助

事業名称	効果額	完了時期	備考
バイオサイエンス研究所	▲619百万円	H27	廃止 研究所は事業譲渡
大フィル・文楽協会	▲162百万円	H27	廃止、別途アーツカウンシルを活用し再構築

### ② 施策・事業の再構築

#### ア 区長による再構築

事業名称	効果額	完了時期	備考
コミュニティバス	▲837百万円	H26	廃止し新制度を再構築
食事サービス(ふれあい型)	▲54百万円	H25	経費の縮減

#### イ 新しい基礎自治単位を見据えた再配置

事業名称	効果額	完了時期	備考
区民センター等	—	—	
老人福祉センター	(▲165百万円) 0	(H28以降)	26→18カ所分の財源配分
子ども・子育てプラザ	(▲161百万円) ▲33百万円	(H28以降)	24→18カ所分の財源配分
屋内プール(再掲)	(▲1,223百万円) ▲6百万円	(H28以降)	24→9カ所分の財源配分
スポーツセンター(再掲)	(▲190百万円) 0	(H28以降)	24→18カ所分の財源配分

#### ウ スリム化・統合化

事業名称	効果額	完了時期	備考
コミュニティ協会委託	▲181百万円	H26	スリム化
社会福祉協議会	▲568百万円	H27	事業に対する交付金に再構築
放課後事業	▲245百万円	H26	事業統合
ファミリーサポート	▲137百万円	H25	事業統合
学校元気アップ	▲152百万円	H26	スリム化
学校一般維持運営費	▲25百万円 [▲82百万円]	H26	8校相当の経費を削減
特別会計繰出金(病院)	▲502百万円 [▲1,034百万円]	H25	収支改善

### ③ 受益と負担の再検討

事業名称	効果額	完了時期	備考
国民健康保険	▲774百万円 [▲779百万円]	H25	保険料アップ 府内負担感並
敬老バス	▲3,765百万円	H27	利用者負担の導入
保育料	▲151百万円	H25	軽減措置の見直し
学校給食協会交付金	▲120百万円	H25	食材配送費の保護者負担化
キッズプラザ	(▲458百万円) ▲32百万円	(H29)	基礎自治としては廃止

### ④ 事業スキームの再構築等

事業名称	効果額	完了時期	備考
ATC関連事業	▲569百万円 [▲980百万円]	H24	施策効果の検証

※ 見直し継続中の施策・事業については、H27現在の効果額を記載するとともに、上段( )に見直し完了時の効果見込額及び完了予定時期を併記  
見直し完了後も引き続き自律的な見直しを行った施策・事業については、見直し完了時の効果額を記載するとともに、下段[ ]にH27現在の効果額を併記

削減効果額	
平成24年度	▲31億2,900万円
平成25年度	▲153億7,400万円
平成26年度	▲247億2,100万円
平成27年度	▲277億5,900万円
<b>累計効果額</b>	<b>▲709億8,300万円</b>

※ 削減効果額には、主な施策・事業の見直し以外を含む